

○たきぐち委員 都民ファーストの会東京都議団を代表し、当委員会に付託されました令和四年度予算関連議案について意見開陳を行います。

令和四年度予算は、長期化するコロナ禍において、都民の命と暮らしを守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えた予算として、ワイズスペンディングを徹底しながらも、めり張りをつけた予算となっています。

令和四年度予算には、新型コロナウイルス感染症対策、医療体制の充実、経済対策の強化、子育て支援、新しい時代を切り開く人材の育成、女性活躍、高齢者支援、気候変動や災害に強いまちづくり、多摩・島しょ振興など、都民生活にとって欠かすことのできない大切な施策が数多く盛り込まれています。

都民ファーストの会東京都議団が要望し、実現しました出産応援事業、赤ちゃんファーストの継続と産後ケア支援のデジタル家電への対象拡大、子供たちの居場所や学びを確保する学童クラブやフリースクール等への新たな支援や塾代支援の対象拡大、介護人材の処遇改善や介護宿舎借り上げの補助拡充、町会、自治会による防災グッズ配布など地域防災の強化、デジタル人材を年間一万人確保、育成する東京版ニューディールの強化等に対応する予算が計上されました。

東京二〇二〇大会のレガシーを踏まえ、サステナブルリカバリーやデジタルによる構造改革など、東京の未来を示し、東京のさらなる進化を図るとともに、都民の安全・安心を確保するため、効果的でスピード感のある政策の実現を強く要望いたします。

それでは、環境局関係について申し上げます。

一、ゼロエミッション東京戦略で示した二〇五〇年にCO<sub>2</sub>排出実質ゼロ、二〇三〇年までの温室効果ガス五〇%削減に向けて、都民や企業、国や他自治体を巻き込み、脱炭素化の取組を加速されたい。

一、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化に向けて、二〇三〇年に再生可能エネルギー電力の利用割合を五〇%とする目標について、部門別の目標や施策を整え推進されたい。

一、国の固定価格買取制度終了後に、企業や家庭の再生可能エネルギー導入が滞ることのないよう、都として一層の支援を行われたい。

一、地産地消型再生可能エネルギー及び熱利用の導入拡大に向けて、企業等への支援を強化されたい。

一、水素エネルギーの利活用に向け、燃料電池自動車の導入や水素ステーションの整備に対する補助制度や都有地の活用などに、より一層支援されたい。

一、家庭での省エネを推進するため、ゼロエミポイント事業の継続的な取組などを通じ、都民のさらなるCO<sub>2</sub>削減を推進されたい。

一、新築住宅等への太陽光発電設備の設置義務化の検討に合わせ、中小も含め新築建物の省エネルギー化、ゼロエミッション化を強く促す施策を拡充されたい。

一、既存住宅における省エネ、再エネ化を推進するため、断熱改修及び太陽光発電設備の設置を加速するべく、取組を強化されたい。

一、ZEVの普及促進に向け、急速充電器等の利便性の高い場所への設置拡充と均等配置を図るべく、海外の事例を検証されたい。

一、パーキングメーターのスマート化に合わせて充電器設置を検討されたい。

一、EVバイクの普及促進に向けて、バッテリーシェア事業の検証を図ると同時に、購入支援等に取り組みされたい。

一、とちよう電力プランの実施や電力グリーン購入などにより、使用エネルギーの脱炭素化を進めるとともに、都有車のZEVの普及促進やEV向けの急速充電器を都庁舎、都有施設、都立公園などで設置を拡充されたい。

一、自転車シェアリングのポート共同利用事業を検証し、さらなる広域利用の促進に向けて取り組みされたい。

一、プラスチック削減プログラムに基づき、二〇三〇年度までの廃プラスチック焼却量四割削減に向けて、プラスチック製容器包装及び製品プラスチックの分別収集を実施する区市町村を積極的に支援されたい。

一、都庁内や都のイベント実施においては、率先してワンウェイプラスチックの取扱いを原則禁止とされたい。

一、光化学オキシダントの原因となっている揮発性有機化合物、いわゆるVOCの発生源の特定や対策を強化し、早期の課題解決に取り組まれたい。

一、緑、水辺、空など、自然と都市の融合を目指し、緑や自然の保全、創出に各局連携して取り組み、必要に応じて公有地化を図られたい。

一、二〇三〇年までの食品ロス半減に向けて、東京都食品ロス削減推進計画の下、ICT技術の活用や事業者、消費者、区市町村等と連携しながら積極的に取り組まれたい。

一、都内の貴重な自然に関する情報を収集、保管、分析、発信する拠点として、自然史博物館をデジタルやテクノロジーを活用して整備するなど、都民や事業者の自主的な行動につながる魅力ある取組を推進されたい。

一、西多摩地域や島しょの鳥獣害対策について、区市町村の域を超えた対応や地域住民による駆除に対する支援、柔軟な対応など、対策を強化されたい。

一、島しょ地域におけるゼロエミッションアイランドの実現に向けて、都有施設や家庭等での太陽光パネル及び蓄電池の導入支援を図られたい。

一、小笠原諸島は世界的にも希少な種の宝庫であり、オガサワラセセリ、オガサワラシジミ等、生物多様性の視点から保全、育成に努められたい。

次に、建設局関係について申し上げます。

一、水、緑、空、道を人の手に取り戻す次世代の都市空間の実現に向けて、現場での取組を推進されたい。

一、グリーンインフラの考え方を導入し、河川、公園、道路がそれぞれ多面的な機能を発揮できるよう、局の垣根を超えて取り組まれたい。

一、区市町村道や民間開発も対象として、東京の総合的な無電柱化を推進するべく、各局との連携や区市町村への支援を一層強化されたい。

一、島しょでは、都心とは異なる整備環境に対して、最適な手法を検討して、無電柱化を迅速かつ低コストで進められたい。

一、今後の街路樹の整備、管理についてはICTを活用されたい。

一、交差点すいすいプランは、交通渋滞の解消において費用対効果が大きく、確実に整備を推進されたい。

一、地域の渋滞解消や交通安全につながる連続立体交差事業について、着実に整備を進められたい。

一、木造住宅密集地域における特定整備路線は、防災上の重要性が高く、地域住民の理解を得ながら迅速に整備されたい。

一、橋梁やトンネルなどの長寿命化や更新時期の平準化に引き続き取り組み、長期的な財政課題に対応されたい。

一、東京外かく環状道路については、安全対策を徹底することや適切に情報公開することを国及び事業者に求めると同時に、引き続き用地取得を進めるなど、必要な協力を行われたい。

一、第四次事業化計画に基づいて、幹線道路の早期整備を推進されたい。特に、多摩地域が区部に比べて整備が遅れることのないよう、取組を図られたい。

一、都道のバリアフリー化について、歩道の段差解消やセミフラット化、視覚障害者誘導用ブロックの整備に取り組むとともに、区市町村道における整備促進に向けて支援されたい。

一、都道等の道路拡幅工事の際に、景観を考慮したガードレールの設置を検討されたい。

一、東京都自転車通行空間整備推進計画に基づき、区市町村と連携し、自転車通行空間の整備を着実に推進されたい。

一、頻発化する大型台風や集中豪雨に備え、調節池の整備を着実に進めるとともに、目黒川流域調節池等、新

たな事業着手を加速されたい。

一、中小河川の護岸整備を加速するとともに、新たな目標整備水準に対応できる調節池や分水路の整備等、治水対策を推進されたい。

一、東部低地帯における新たな十か年計画に基づき、スーパー堤防や水門等の耐震、耐水対策のさらなる推進を図られたい。

一、河川監視カメラ等の早期の設置拡大により、災害時の避難等に都民が活用できる情報提供が図られるよう、防災DXを推進されたい。

一、土砂災害警戒区域において、特に、避難所を含む優先度が高い区域で砂防事業を進められたい。加えて、人命を守るソフト対策を徹底し、整備に頼らない対策も強化されたい。

一、河川整備において、治水機能に加え、水辺の自然環境や人々が憩える親水空間を整備されたい。

一、隅田川など住民が河川と触れ合うことのできるテラスの連続化や夜間のライトアップ、防災船着場も活用した舟運活用により、にぎわいや魅力ある水辺空間を創出されたい。

一、都立公園において、非常用電源の整備など防災機能の強化、多言語化やキャッシュレス化など利便性の向上、バリアフリー化、受動喫煙対策を着実に進められたい。

一、公園として確保している事業用地を活用して、サテライトオフィスを設置するなど、建設局管理の事業用地の有効活用を検討されたい。

一、都立公園のかい掘り事業については、効果検証と水質や生物に関するモニタリング調査を行いながら、定期的なかい掘り事業を実施し、水辺の再生と生物多様性の保全を一層推進されたい。

一、都立公園において、インクルーシブな公園の整備を進めるとともに、そのノウハウを生かし、区市町村での取組を技術面、財政面で支援されたい。

一、多摩地域の都立公園においても、夢と希望のある魅力的な公園づくりに全力で取り組まされたい。

以上で終わります。